

令和元年度 生野区運営方針  
(くらしの安全・安心部会:抜粋分)

( 区長 : 山口 照美 )

◆計画

区・局の目標 (何をめざすのか)
すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

区・局の使命 (どのような役割を担うのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの役割</li> <li>すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大</li> <li>区の未来を描き実行をしていく「未来志向のまちづくり」の推進</li> </ul>

令和元年度 区・局運営の基本的な考え方 (区・局長の方針)
<p>「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民ひとり一人が安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。「来たい、住みたい、住み続けたい生野区」となるための「未来志向のまちづくり」を進めていく。そのための「生野区政3本柱」を軸にして運営を行う。</p> <p>【生野区政3本柱】                  「子育て・教育環境の整備」……教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。                  「空き家対策」……空き家の建て替えやエリアリノベーションに官民協働で取り組み、生野らしさを活かしたまちの魅力をつくる。                  「多文化共生」……多国籍の外国人と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。</p> <p>これらの実現のためには職員が部署を超えて知恵を出し合い、地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を創っていかねばならない。「持ち場をつなぐ」「持ち場を広げる」を合言葉に、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた運営を行う。</p>

重点的に取り組む主な経営課題 (様式2)

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】安全・安心を身近に感じて暮らせるまち                      しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち</p>	<p>【1-1 災害に備えて】                      危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援し、地域と連携・協働を図り地域が一体となった主体的な取り組みへとつなげる。また平成30年6月に発生した大阪府北部地震、9月の台風21号、24号での経験を踏まえ、地域での自主防災の取り組みの支援を推進していく。</p> <p>【1-4 ひとりも取りこぼさない支援を】                      支援を必要とする全ての人が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。</p> <p>【1-5 すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり】                      ・様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。                      ・外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。</p>

主な具体的取組 (元年度予算額)

<p>【1-1-1 地域自主防災力の強化】(元年度予算額 2,222千円)                      共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、地域防災訓練や地域防災マップ作成の支援、WEB版防災・水害ハザードマップの更新のほか、地域防災リーダー研修会や、防災の基本である自助(家具転倒防止対策等)の啓発を行う。</p>
<p>【1-4-2 貧困の連鎖を断ち切るための支援】(元年度予算額 7,265千円)                      生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢、目標を持ち、その実現のために必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、「生きるチカラを育む課外授業」を行うとともに、「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」の登録制度を構築し、講師派遣を行う「生きるチカラまなびサポート事業」等を実施する。</p>
<p>【1-5-2 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進】(元年度予算額 一 千円 )                      防災や基本生活情報の多言語表記及び「やさしい日本語」による情報発信を促進するとともに、「やさしい日本語」をきっかけとしたコミュニティづくり支援を行う。区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携を強化するとともに、多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組(多文化カフェ等)を支援する。</p>

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】                      子育てにやさしく、教育につよいまち                      生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち</p>	<p>【2-1 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり】                      次世代を担う子どもたちが健やかに育つために、安心して子どもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。</p> <p>【2-2 未来を生き抜く力の育成】                      ・保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。                      ・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立(自律)学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学校・教育コミュニティの支援を進める。                      ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。                      ・子どもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。</p>

主な具体的取組（元年度予算額）	
<p>【2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実】(元年度予算額 4,118千円) 妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援する(妊娠期からの保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援。子育てに関する効果的な情報提供・子育て支援機関との連携等。)</p>	
<p>【2-2-1 次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】(元年度予算額 17,272千円) ・「学校整備計画」(案)の取りまとめ及び「学校設置協議会」の設置に向けて取り組む。 ・学校跡地を核としたまちの活性化に寄与するための跡地活用方法を検討する。</p>	
<p>【2-2-2 次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】(元年度予算額 8,993千円) 「生野区の教育」の実現に向けて、学び支援事業、民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」、生きるチカラを育む課外授業、生きるチカラまなびサポート事業を実施する。</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】 いどころ豊かな魅力のあるまち 生野区のまちが、子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまち</p>	<p>【3-1 地域資源から魅力資源へ】 ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。</p> <p>【3-2 生野区シティプロモーション】 ・区の魅力を発掘・整理し、区民ニーズを踏まえ、区役所の各施策を通じて、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを広くPRすることで、区民のシビックプライドの醸成を図る。</p>
主な具体的取組（元年度予算額）	
<p>【3-1-2 空家の利活用による新たな魅力づくり】(元年度予算額 541千円) 土地建物所有者による空き家の建替えや利活用を促進するために地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。空き家利活用サポーター制度の活用を図る。</p>	
<p>【3-2-1 「生野の魅力」の発掘・浸透】(元年度予算額 20,165千円) 子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信するため、広報紙における特集及び連載記事の作成のほか、各種広報媒体を活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。また、これらまちの魅力情報ははじめ、必要な情報が広く区民に確実に行き渡るように、広報紙の全戸配布を実施する。</p>	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
国民健康保険の未収金対策	国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保のため、口座振替の勧奨、財産調査の徹底による滞納処分の強化、不現住処理等による資格の適正化に取り組み、収納率向上をめざす。
地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの活性化に向けて、連合振興町会長会議で行政情報の提供を行うなど身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。</li> <li>・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、地域リーダーの活躍促進・気軽に活動に参加できる機会の提供・ICTを活用したきっかけづくり等担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</li> <li>・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。また、地域の方々が感じている負担感等を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱制度の再検討、補助金についての理解促進、活動の目的の再確認等に取り組む。</li> </ul>
効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-I)	不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組むほか、自主的・自律的なPDCAサイクル徹底を促進する。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
<p>全体としては、「生野区政3本柱」を軸に、様々な取組を展開し、新型コロナウイルス感染対策の影響によるものを除き、ほぼ計画どおり実施することができた。また、戦略に対する有効性は認められるものの、一部の戦略や具体的取組において設定した目標を達成することができなかった。今後は、必要な見直しを行い、引き続き、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と未来のまちの姿を見据え、「子育て・教育環境の整備」、「空き家対策」、「多文化共生」を軸に、持続可能な未来志向のまちづくりをめざし、取組を着実に進めていく。</p>

## 解決すべき課題と今後の改善方向

## 【経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち】

(防災・防犯)

・防災・防犯については、日ごろの取り組みが重要であるという区民の意識は着実に向上しているものの、地域での助け合いによる具体的な活動が機能していると感じている区民の割合は低下しており、実際に活動を支える人材の不足が課題となっている。こうした活動を支える担い手の発掘できるよう、新たな手法の検討が必要である。

・また、新型コロナ渦における災害時の避難所開設など、想定される課題への対応が求められることから、今後、必要な対策を検討していく。

(地域福祉)

・今後も要介護・認知症等の高齢者の増加に伴い、多種多様な支援を求める方がますます増加することが見込まれる。これらの方に対して地域の身近な支え合いが進むよう支援するとともに、こどもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、相談・支援・サービスを一体的に提供できるネットワークの整備を進める。

・がんの危険性や検診の必要性に関する区民の関心や認知度がいまだに低いことから、今後も広く区民に対してがんそのものや検診の重要性を理解してもらうため、広報やSNS、HPなど様々な広告媒体を使って、あらゆる場をとらまえて、積極的に啓発を継続する。

(人権・多文化共生)

・近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対する適切な情報発信等を行うとともに、すべての外国籍住民が地域住民の一員として交流機会を提供し、地域コミュニティへの参画等のため、「やさしい日本語」の取組を中心に進めていく必要がある。本市においても「大阪市多文化共生指針(素案)」が作成され、「多文化共生施策の基本的な方向性」として「多文化共生の地域づくり」が示されたところである。今後も引き続き「やさしい日本語」を使った区役所からの情報発信をはじめ、区内中高生への「やさしい日本語」の講義など「やさしい日本語」によるコミュニケーションを多くの区民が体感でき、「やさしい日本語」からはじまるコミュニティづくりの取組を着実に進めていく。

## 【経営課題2 子育てにやさしく、教育につよいまち】

・子育て応援イベントなどの様々な子育て支援の取組について、参加者からは好評を得ているが、こうした取り組みをより多くの区民に周知することが課題である。浸透するには一定の時間が必要となるが、子育て支援の情報発信をさらに進め、子育て支援機関・施設と連携し子育てしやすいまちづくりを進めていく。

## 【経営課題3 いろどり豊かな魅力のあるまち】

・人口減少に歯止めをかけ、生野区が持続可能なまちとなるためには、主に若年・子育て層の移住・定住を促進させる必要がある。そのためにも魅力あるまちづくりをすすめ、子育て層や若年層等、ターゲットごとにに向けた情報の発信を継続的に行う。また、生野区が有する魅力的な地域資源(ものづくりのまち、空き家活用等)をより一層その魅力を高めるよう、広報紙やブログ、ツイッター等、各種広報媒体の特性を活かすとともに、官民連携したプロモーション(情報発信等)を実施し、区の内外に効果的にまちの魅力を発信することで、区の魅力あるまちづくりにつなげる。

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題1

【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：防災・防犯編】

	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p> <p>しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち</p> <p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全建物のうち、昭和56年以前に建築された（現在の耐震基準を満たしていないおそれのある）木造住宅の1階床面積の占める割合 44.0%（市全体27.4%）</li> <li>・老朽化した長屋や空き家が多く、高齢化が進んでおり、震災時における大規模火災や要援護者の避難支援などの対策が急務。</li> <li>・老朽化した住宅や細街路が多く、防災面や住環境面に課題のある「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（優先地区）」が、今里筋以西を中心に区内の1/3を超える範囲に広がっている。</li> <li>・空家率（H25住宅・土地統計調査） 生野区22.4%（3位/24区） 大阪市17.2% 全国13.5%、</li> <li>・老朽危険家屋等の通報件数 H25:32件、H26:46件、H27:33件、H28:40件、H29:71件</li> <li>・街頭犯罪発生件数（H29）は1,037件で前年比▲23.4%と減少傾向にあるが、振り込め詐欺はH28で18件、H29で29件と増加傾向にある。</li> <li>・交通事故のうち自転車事故の構成率（H29）49%（大阪市平均39%）</li> </ul> <p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の進行により、地域のさまざまな危機事態に対応できる人材が不足している。</li> <li>・災害時における地域での自助・共助の取組の向上が十分ではない。</li> <li>・区内には、戦災を免れた地域が多く、長屋建ての家屋が多く残っている。また、住民の高齢化や、土地建物の権利関係が複雑なことから、所有者による自主的な建替が十分に進んでおらず、老朽危険家屋や空き家の増加につながっていると考えられる。</li> <li>・防犯カメラの設置や地域のパトロールにより、街頭犯罪は減少しているものと考えられる。</li> <li>・高齢化率の高い生野区において、高齢者を狙った振り込め詐欺が増加している。</li> <li>・狭隘道路が多いため、交差点での事故が多いものと考えられる。</li> </ul> <p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要である。</li> <li>・災害時に機能する自主防災体制を強化するための支援が必要である。</li> <li>・土地建物所有者による自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。</li> <li>・空き家の所有者へ適正管理を求めるとともに、空き家が発生しないよう権利関係の重要性などについて空家所有者に周知する必要がある。</li> <li>・街頭犯罪のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていくとともに、地域防犯の人的基盤を補完するため防犯カメラ等物的基盤の活用が必要である。</li> <li>・特殊詐欺にあいやすい高齢者への周知・啓発が必要である。</li> <li>・警察と連携して、自転車の安全かつ適正な利用を周知・啓発することが必要である。</li> </ul>
自己評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>安全・安心なまちづくりに向けては、防災・防犯への日ごろの取り組みが重要であるという区民の意識は着実に向上しているが、地域での助け合いによる具体的な活動が機能していると感じている区民の割合は若干減少している。そのため、引き続き、現在の取り組みを進めるとともに、人材不足などの課題を解消できるような手法を検討する必要がある。</p> <p>また、空家対策に関しては特定空家に対する是正は順調に推移しているが、不安を感じる区民の割合が前年度より増加し、指標の達成ができていないことから、今後も空家セミナーの開催などを通じ、より一層所有者の安全管理に関する意識の向上に取り組むとともに、関係団体とも連携を図るなどし、特定空家の解消に努める。</p>

めざす成果及び戦略 1-1 【災害に備えて】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	住民同士の協力により、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための活動をしていると感じる区民の割合 :35%	40.70%	B	B	—
	周辺の特定空家等に不安を感じている区民の割合 :22.3%	20.60%	B		
	特定空家等の是正件数 :50件	53件	A		
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	—	

具体的取組 1-1-1 【地域自主防災力の強化】

29決算額 2,867千円 30予算額 6,179千円 元予算額 2,222千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	プロセス指標の達成状況	①(i)
	戦略に対する取組の有効性	—

中間振り返り	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア

具体的取組 1-1-2 【災害発生時の的確な対応】

29決算額 640千円 30予算額 924千円 元予算額 1,789千円

計画	当年度の取組内容 ◇区内社会福祉施設・高齢者介護事業者・障がい者支援事業者等、区社会福祉協議会、地域、行政等が協力、連携して避難行動要支援者のための避難支援システム「きずなネット」を構築し、包括圏域ごとに「きずなネット」個別計画検討会議を設置するため、以下の取組を実施する。 ・各地域ごとの勉強会実施(随時) ・災害時避難所・福祉避難所等への資器材等の配備の充実(通年) ◇行政機関の連携による災害時想定訓練の実施(1回) ◇災害時避難所や関係機関との通信網の整備(通年) ◇区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備(通年)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 市民防災マニュアル・区や地域の防災マップ・水害ハザードマップ・地域防災計画などのマニュアルや計画が作成されていることを知っている割合:区民の65%以上  【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績 【平成30年度】 ・行政機関の連携による災害時想定訓練:1回 ・避難行動要支援者への避難支援のため、無線機を配備 ・土のうステーション設置:3か所

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須  —
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 -	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・各地域ごとの勉強会実施(76回) ・行政機関の連携による災害時想定訓練の実施(1回) ・災害時避難所や関係機関との通信網の整備(通年) ・区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備(通年) ・全職員災害対応訓練の実施	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須  —
	プロセス指標の達成状況 市民防災マニュアル・区や地域の防災マップ・水害ハザードマップ・地域防災計画などのマニュアルや計画が作成されていることを知っている割合:65.3% ①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須  —
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-1-3 【空家等や老朽住宅への対策】

29決算額 291千円 30予算額 634千円 元予算額 541千円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>◇大阪市空家等対策計画に基づき、区民からの相談に対応するとともに、空家所有者等への適切な維持管理や相続等による権利関係の重要性を周知することにより、特定空家等の是正に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域による老朽住宅や空家の建替え・利活用の促進、新たに空家を生み出さないためのセミナー等の開催(随時)</li> <li>・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を区HP等で周知する。</li> <li>・各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧や各種制度の案内チラシの配架(通年)</li> <li>・区民から特定空家等の通報を受け付けて得られた空家情報のデータベース化(随時)</li> <li>・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施(随時)</li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合:8%以下</li> <li>・特定空家等の解体や補修等による是正件数:20件以上</li> </ul> <p><b>【撤退・再構築基準】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記割合が20%以上の場合、事業を再構築する。</li> <li>・上記は正件数が10件未満の場合、事業を再構築する。</li> </ul> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p><b>【平成30年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー:6回(参加者362名)</li> <li>・空き家利活用事例紹介:9回</li> <li>・地域が主体となった空家対策会議:10回</li> <li>・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を周知:随時</li> <li>・区民からの空家等に関する相談に対応するための窓口の設置:随時</li> <li>・各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧の案内チラシの配架:通年</li> <li>・区民から特定空家等の通報を受け付けて得られた空家情報のデータベース化:96件(平成31年3月19日現在)</li> <li>・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言、指導等の実施:96件(平成31年3月19日現在)</li> <li>・特定空家是正件数:51件(平成31年3月19日現在)</li> <li>・空き家カフェ拡大版:1回(参加者64名)</li> <li>・空き家利活用アンケート実施(回答数64件)</li> </ul>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ①(i)</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b> -</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽住宅や空家のセミナー等の開催(随時)</li> <li>・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を区HP等で周知</li> <li>・空家情報のデータベース化41件</li> <li>・各専門家団体等や相談窓口一覧や各種制度の案内チラシの配架(通年)</li> <li>・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施(随時)</li> </ul>	<p><b>課題</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>平成30度大阪府北部地震・台風21号・台風24号の影響により、被害を受けた家屋が多くあったところから、不安を感じている区民が増加してものと思われ、空家所有者に対する適正管理のより一層の周知・啓発が必要。</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合:22.3%</li> <li>・特定空家等の解体や補修等による是正件数:50件</li> </ul> <p>②(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、空家所有者等に対し、空家の管理や空家の利活用事例紹介セミナーの開催、各種相談窓口の周知など啓発活動に取り組む。</li> <li>・公益社団法人全日本不動産協会や大阪府宅地建物取引業協会に対して本市との協定に基づき、特定空き家に関する情報を提供し、活用方策の提案を受け、特定空き家の解消を図る。</li> </ul>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b> イ</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>引き続き、特定空家等の調査や指導・解体・修繕等の是正を促進する。</p>

めざす成果及び戦略 1-2 【犯罪・事故の防止に向けて】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 日頃からまち全体で防犯意識が高く、犯罪や事故が未然に防止されるように取り組むことで、区内を訪れ、住み、働く人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・防犯カメラの設置や青色防犯パトロールなど地域団体や住民による自主防犯活動を支援する。 ・特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者への周知・啓発や地域住民を対象とした防犯出前講座を開催し、住民一人ひとりの防犯意識の向上を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・地域住民の防犯への取組が地域の安全につながっていると感じる区民の割合：令和3年度末までに70%以上 ・区民の自転車交通マナーが以前より向上していると感じる区民の割合：令和3年度末までに50%以上	・警察と連携した自転車の安全かつ適正な利用の周知・啓発や交通安全教室の開催など自転車利用の適正化に取り組むことにより、事故の抑止、自転車交通マナーの向上を図る。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 自転車交通ルールの認知度が低い	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		
	地域住民の防犯への取組みが地域の安全につながっていると感じる区民の割合：87.9%		88.10%	A	A
	区民の自転車交通マナーが以前より向上していると感じる割合：21.9%		22.30%	B	
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 自転車マナー啓発の実施 交通安全教室の実施		

具体的取組 1-2-1 【犯罪の防止】

29決算額 6,923千円 30予算額 6,699千円 元予算額 5,381千円

計画	当年度取組内容 ◇犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて、地域、警察と連携した以下の取組を実施する。 ①区民と協働した生野区全域一斉パトロールの実施：1回 ②地域安全センター等での防犯教室等出前講座：10回 ③小学生を対象とした防犯標語啓発「ガチ☆メン」の実施：30回 ④地域安全防犯カメラの設置：20ヶ所	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 各事業①～③の参加者アンケートで満足度90%以上  【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。  前年度までの実績 【平成30年度（2月末時点）】 ・生野区全域一斉パトロール：1回 ・防犯カメラ設置補助：18ヶ所 ・地域安全センター等での防犯教室等出前講座：6回 ・防犯標語啓発「ガチ☆メン」：43回
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度取組実績 ・区民と協働した生野区全域一斉パトロールの実施：1回 ・地域安全センター等での防犯教室等出前講座：6回 ・小学生を対象とした防犯標語啓発「ガチ☆メン」の実施：38回 ・地域安全防犯カメラの設置：22ヶ所	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		
	①生野区全域一斉パトロール：98.1% ②地域安全センター等での防犯教室等出前講座：100% ③2月実施予定のガチメン大会中止のため未測定	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③撤退・再構築基準未達成		—
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-2-2 【事故の防止】

29決算額 4,791千円 30予算額 5,588千円 元予算額 5,202千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	◇交通事故のうち自転車による事故が多い地域特性を踏まえ、警察、地域団体と連携した以下の取組を実施する。 ①春秋の全国交通安全運動に合わせた、警察、地域団体等と協働した街頭啓発活動の実施：6回 ②小学校等と連携した自転車マナー向上に向けた交通安全教室の実施（通年） ③駅周辺、商店街等での啓発広報の強化（通年）	各事業(①～②)の参加者アンケートで満足度：90%以上
		【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績 【平成30年度(3月末時点)】 ・警察、地域団体等と協働した街頭啓発：10回 ・交通安全教室：20回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	-	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	①警察、地域団体等と協働した街頭啓発活動の実施：6回 ②交通安全教室の実施：33回	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	①小学校等の交通安全教室：91.30% ②自転車マナー向上に向けた交通安全教室：100%	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③撤退・再構築基準未達成	①(i)	—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：地域福祉編】

	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞</p> <p>しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助けあえるまち</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化率(H27国勢調査) 31.4% 2位/24区 (大阪市 25.3%)</li> <li>・少子化率(H27国勢調査) 9.3% 5位/24区 (大阪市 11.2%)</li> <li>・高齢者単身者率(H27国勢調査) 20.6% 2位/24区 (大阪市 14.9%)</li> <li>・特定健診受診率 (H28年度)18.9% (H29年度)19.8% 大阪市平均(H28年度)22.0% (H29年度)22.6%</li> <li>・胃がん検診受診率 3.0%(大阪市平均 3.4%)、大腸がん検診受診率 6.5%(同 7.8%)、肺がん検診受診率 4.3%(同 6.2%)、子宮がん検診受診率 10.8%(同 15.3%)、乳がん検診受診率 9.9%(同 12.8%) (すべて平成29年)</li> <li>・平均寿命(H27市区町村別生命表) 男性:78.9歳 17位/24区 女性:86.5歳 7位/24区 (大阪市平均 男性:78.8歳 女性:86.2歳)</li> <li>・介護保険 認定率(H30.3.31実績) 28.8% 2位/24区 (大阪市平均 25.0%)</li> </ul>
計 画	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当区は、特定健診の受診率が低く、またがん検診の受診率もすべて大阪市平均を下回るなど住民の健康意識の低いこと等に要因があると考えられる。</li> <li>・高齢化の進行やひとり暮らし高齢者の増加など、支援の必要性が高まる一方で、公的な福祉サービスだけでは提供に限界があり、さまざまな課題への対応が難しくなっている。</li> <li>・介護保険制度のもと、今後の高齢化の進展を見据え、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を安心して営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められている。</li> </ul>
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種健(検)診の重要性を意識啓発するとともに、健康に関心を持ってもらうよう周知を図っていく必要がある。</li> <li>・公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要である。</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築においては、区の特性を踏まえた取組を重点的に進める必要がある。</li> </ul>
自 己 評 価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援を必要とする方への取組みを進めているが、つながらない方もいる。今後も要介護・認知症等の高齢者の増加に伴い、支援につながらない方も多くなることが見込まれる。これらの方に対して細やかな取組みを行うとともに、こどもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、相談・支援・サービスを一体的に提供できるネットワークの整備を進める。</li> <li>・検診に関する区民の関心がまだまだ低い。広く区民に対して検診の重要性を理解してもらうため、広報やSNS、HPなど様々な広告媒体を使って、啓発を継続する。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 1-3 【ずっと安心して暮らせる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 誰もが安心して暮らせる共生社会をめざして、地域の福祉課題について区民と協働し、その解決に取り組むとともに、区民一人ひとりが積極的に自らの健康づくりに努めることにより区民の健康寿命の延伸が図られている状態。	戦略(中期的な取組の方向性) ・生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、健診の重要性を理解するための情報や健診情報(受診日程・実施医療機関等)の提供を積極的に行う。 ・子どもから高齢者まで地域の人々が、主体的に地域における福祉の課題の解決に取り組む、安全で安心して健やかに暮らせる生野区らしい地域福祉の仕組みづくりに向けた支援をさまざまな地域の活動主体と連携・協働により進めていく。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・特定健康診査受診率、各種がん検診受診率が令和3年度末までに大阪市平均受診率を上回り、その状態を維持する。 ・地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合:令和3年度末までに75%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・がん検診に関する区民の関心がまだまだ低いことが、受診率の低さの要因と考えられるので、広く区民に向けて、検診の重要性を周知していくことが課題。 ・支援を必要としながら支援につなげていない方が多く見込まれることから、一体的な相談・支援体制のネットワーク構築をさらに推進する。	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・現在健康な若年層に検診の重要性を理解してもらうため、SNS、HPなどで啓発を継続する。 ・以前にがん検診を受診した人に対する受診勧奨の取組として効果があつた文書での個別勧奨を増やし、継続的な受診につなげる。 ・子どもから高齢者まですべての人が安全安心に暮らせるよう、地域、区役所、各関係機関が連携し支援につなげていく。 ・引き続き、区民の方の相談窓口をわかりやすく周知する。	
	胃がん検診 未測定 集計中		※△0.8%	B	
	大腸がん検診 未測定 集計中		※△1.8%		
肺がん検診 未測定 集計中		※△2.1%			
子宮がん検診 未測定 集計中		※△5.1%			
乳がん検診 未測定 集計中		※△2.8%			
特定健康診査 未測定 集計中		※△2.5%			
※生野区受診率と大阪市平均受診率との差 地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合:41.2%				45.5%	B
A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 1-3-1 【すべての世代の健康づくり】

		29決算額	840千円	30予算額	1,122千円	元予算額	943千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数:2,300人以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が2,000人を下回った場合は、事業を再構築する。					
	前年度までの実績	【平成30年度】 ◇生活習慣病予防や介護予防等の取組 ・「いきいき百歳体操」実施会場が30年度3ヶ所増え、区内20ヶ所 ・地域健康講座(いきいき健康体操や血管年齢測定、高齢者体力測定、生活習慣病予防や食育などの講座) 213回開催、参加人数:5,170名(31年2月末現在) ・食育健康フェアの開催(8月)、参加人数:84名 ・生野区保健福祉センターでのがん検診受診者数 平成30年度:2,069名 平成29年度:2,250名 ◇受診勧奨 ・地域健康講座の際に、がん検診チラシ等を配布(随時) ・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布(年2回、3月8月) ・いくの健康・食育フェア、成人式等のイベントでのチラシの配布 ・がん検診レディスデーの実施(10月) ・全て(5種)のがん検診を実施している医療機関を広報紙に掲載(12月)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・普段からがん検診を受診しようとする意識が低い人が多い。 ・がん検診を受診したことがあっても、毎年継続的に受診しようとする人も少ない。	
	プロセス指標の達成状況	生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数:2,136人	②(i)
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・継続的な受診に繋げる取組として、有効的であった文書での個別勧奨を続ける。 ・様々な広報媒体を利用し、生活習慣病やがんに関する正しい知識や各種検診の重要性についての情報提供を行うことで、検診を受診しようとする意識を高める。 ・今年度は台風により受診者が減少したため、目標を達成できなかったが、こうした状況でも評価できるよう次年度のプロセス指標を充足率に変更する。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組1-3-2 【身近な見守り・支えあい】

		29決算額	49,965千円	30予算額	49,638千円	元予算額	45,561千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	◇地域における要介護者の把握・名簿登録、および孤立世帯への専門的支援、認知症徘徊時の見守りネットワーク ・見守り支援ネットワーク（CSW）による要介護者名簿にかかる同意確認・名簿整理（通年） ・見守り支援ネットワーク（CSW）による孤立世帯等への専門的対応（通年） ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護の強化（通年）  ◇高齢者の孤立死の防止、地域の見守り機能の充実、高齢者や障がい者等への日常生活の困りごとに対する支援など、行政の画一的な制度だけでは対応しきれない課題を持ち、支援を必要とする人に対し、福祉コーディネーターが地域ボランティアとのマッチング（連携）を支援する。（通年）	ボランティアのマッチング支援を受けた区民のうち、十分な支援を受けることができたと感じる利用者の割合：90%以上  【撤退・再構築基準】 上記の割合が30%未満の場合、事業の再構築を行う。					
	前年度までの実績		地域における見守りや災害時の支援に活用してもらえる要介護者名簿の提供にかかる協定締結地域数：19地域				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	-	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・要介護者名簿にかかる同意確認（2,480件）、名簿整理（19地域） ・孤立世帯等への専門的対応（2,419件） ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護の強化（新規登録者数63名） ・支援を必要とする人に対し、福祉コーディネーターが地域ボランティアとのマッチング（連携）を支援する。（相談受付数2,584件）	-					
	プロセス指標の達成状況 ボランティアのマッチング支援を受けた区民のうち、十分な支援を受けることができたと感じる利用者の割合：100%	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組1-3-3 【生野区における地域福祉交通の導入に向けた支援事業】

		29決算額	62千円	30予算額	398千円	元予算額	268千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	◇生野区における地域福祉交通の導入に向けた支援事業 ・「生野区福祉有償運送調整会議」にて、移動に困っている方のニーズを選定し、マッチングを実施。また福祉有償運送事業所との情報交換や、今後の活動について検討する場を開催。（随時）  ・地域の特性や実情、区内住民の移動手段のニーズにあった安定的な交通体系の構築を、地域団体や民間事業者が主体となって実施できるよう説明会や勉強会を開催する。（随時）	「生野区福祉有償運送調整会議」にて福祉有償運送事業所と移動に困っている方へのマッチングが5件以上  【撤退・再構築基準】 上記の割合が3件以下の場合、事業の再構築を行う。					
	前年度までの実績		【平成30年度】福祉有償運送調整会議の実施（計2回） 【平成29年度】福祉有償運送運転者育成講習会の実施（計2回） 【平成28年度】福祉有償運送事業者連絡会の実施（計1回） 【平成27年度】福祉有償運送事業者連絡会の実施（計2回） 福祉有償運送勉強会の実施（計1回）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・生野区福祉有償運送調整会議の実施（計4回） ・地域公共交通セミナーの開催（計1回） ・地域公共交通検討会の開催（計2回）	-					
	プロセス指標の達成状況 ・「生野区福祉有償運送調整会議」にて福祉有償運送事業所と移動に困っている方へのマッチング：8件	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組1-3-4 【「地域包括ケアシステム」の構築に向けた体制の整備】

		29決算額	— 円	30予算額	— 円	元予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅支援ネットワーク会議を通じた在宅医療・介護連携の推進 認知症高齢者支援ネットワーク会議等を通じた多職種連携による認知症に関する普及啓発や事例検証等の対応力向上の取組等の推進（シンポジウム、会議等年10回）</li> <li>自立支援型ケアマネジメント会議の開催（月1回） 高齢者の自立支援、重度化防止に向けた取組</li> <li>介護予防・生活援助サービスの安定した提供に向けた取組として、日中に時間の余裕がある方を対象とした、「生活援助サービス従事者研修」を区内で開催し、介護の担い手不足の解消を図る。</li> </ul>	認知症、在宅医療シンポジウムにおいて、「期待通りだった」、「満足した」など肯定的な意見の割合が80%以上  <b>【撤退・再構築基準】</b> 上記割合が60%に至らなかった場合、取組を見直す。					
		前年度までの実績					
		<b>【平成30年度】</b> ・在宅支援ネットワーク会議 認知症高齢者支援ネットワーク会議等（6回）、シンポジウム（2回）、ワールドカフェ（1回）、事例検討会（1回）、認知症徘徊模擬訓練（1回） ・自立支援型ケアマネジメント会議（12月から実施 4回） ・生活援助サービス従事者研修（1回）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅支援ネットワーク会議 認知症高齢者支援ネットワーク会議等（6回）、ACP研修（1回）、ワールドカフェ（1回）、事例検討会（1回）（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認知症・在宅医療シンポジウムは中止）</li> <li>生活援助サービス従事者研修の開催（1回）</li> </ul>	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	未測定（新たなテーマを積極的に研修に取り入れるなど、多職種における活発な意見交換等の取組実績により医療・介護連携は推進していると思われる）	①(ii)	—				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 1-4 【ひとりも取りこぼさない支援を】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> 支援を必要とする全ての人が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら健やかに暮らせることができる状態。	戦略（中期的な取組の方向性） 支援を必要とする全ての人が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：令和3年度末までに75%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 高齢化・核家族化が進み、地域におけるつながりが弱くなるなど、支援が必要な方が安全・安心に暮らせないと感じる区民の割合が高い。様々な支援について区民に広く周知を行うとともに、社会全体で課題を共有し取り組むことが必要。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・「生野区まちぐるみ子育て宣言」の普及を進め、社会で子育てを行う機運の醸成をはかる。 ・支援が必要な方への支援メニュー等情報発信を強化する。	
	・地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：41.2%		45.5%	B B	
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	A：順調 B：順調でない		

具体的取組 1-4-1 【真に支援が必要な方への確実な対応】

	29決算額	— 円	30予算額	— 円	元予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 子ども虐待や高齢者虐待などの専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ（連絡会）でのアンケート結果で、肯定的な意見が75%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が40%未満であった場合、事業を再構築する				
	◇真に支援が必要な方への確実な対応 ・複合的な課題を持つ要援護者に対応するため、既存の仕組みでは解決できない困難事例に対し、各関係機関が集う「総合的な支援調整の場（つながる場）」を開催。 ・虐待の早期発見・早期対応並びに再発防止に向けた啓発 ◇福祉的な課題のあるすべての方へ隙間のない支援 ・くらしの相談窓口（生活困窮者自立支援制度）による各種相談・就労支援（通年） ・生活困窮者を早期に発見し、支援に関する情報交換や支援体制の検討を行うため「支援会議」を開催 ◇大阪市子どもの貧困対策推進計画に基づき、学校と連携した「こどもサポートネット事業」を実施し、子どもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的な支援を効果的に実施（通年） ◇里親制度に関わる周知・啓発の強化（通年） 里親の確保に向けた普及啓発の強化（さとおやパネル展、相談会の開催等）里親制度の理解と協力を得るため、街頭や各種イベントにおいて、積極的に啓発活動を行う	前年度までの実績 【平成30年度】 ・要保護児童対策地域協議会 14回 ・虐待防止研修会（児童）：3回 ・スクリーニング会議Ⅱ：130回 ・障がい者虐待防止連絡会議：1回 高齢者虐待防止連絡会議：1回 【平成29年度】 ・要保護児童対策地域協議会：14回 ・虐待防止研修会（児童）：1回 ・高齢者虐待防止連絡会議：1回 ・障がい者虐待防止連絡会議：1回				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・要保護児童対策地域協議会：13回 ・虐待防止研修会（児童）：3回 ・スクリーニング会議：115回 ・さとおや普及啓発イベント：2回 ・高齢者虐待防止連絡会議・障がい者虐待防止連絡会議：1回 合同開催 ・支援会議（生困シェア会議5回、生活困窮者支援会議2回）	—		
	プロセス指標の達成状況 子ども虐待や高齢者虐待などの専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ（連絡会）でのアンケート結果で、肯定的な意見：高齢・障がい78% 児童92% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ①(i)		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組1-4-2 【 貧困の連鎖を断ち切るための支援 ～貧困の連鎖をくいとめるために～ 】

29決算額 957千円 30予算額 2,822千円 元予算額 7,265千円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>①生きるチカラを育む課外授業 《具体的取組2-2-2に掲載》 生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。 ・4中学校</p> <p>②生きるチカラまなびサポート事業 《具体的取組2-2-2に掲載》 「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。 ・区内小中学校 27校</p>	<p><b>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</b></p> <p>①参加者に対し事業実施前後にアンケートを行い、「1日にどれぐらいの時間、家庭学習をしていますか」の問いに対し、「30分より少ない」、「全くしない」と答える者の割合を半減させる。</p> <p>②事業終了時のアンケートにて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合：8.0%未満</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>①実施後も「30分より少ない」「全くしない」と回答する率が75%以上の場合、事業を再構築する。</p> <p>②事業終了時のアンケートにて、否定的な回答の受講者の割合が小学生：11.1%、中学生：9.2%を超える場合、事業を再構築する。</p>
		<p><b>前年度までの実績</b></p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大池中学校で「大池みらい塾」を開講（30年5月1日）、受講者数34名</li> <li>・生きるチカラまなびサポート事業として、10小中学校に15回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施2回</li> </ul> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大池中学校で「大池みらい塾」を開講（29年7月21日）、受講者数：22名</li> </ul>

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ①(i)</p> <p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b> -</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <p>①大池中学校・東生野中学校(元年5月)、田島中学校・新生野中学校(元年8月)で「みらい塾」を開講、受講者数40名 ②14小中学校に22回の講師派遣、教員等を対象として区が実施する研修会の実施1回</p>	<p><b>課題</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>①参加者に対し事業実施前後にアンケートを行い、「1日にどれぐらいの時間、家庭学習をしていますか」の問いに対し、「30分より少ない」、「全くしない」と答える者の割合：(実施前)57% (実施後)23%</p> <p>②事業終了時のアンケートにて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合：3.8%</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b> ア</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)</p>	

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題1

【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：人権・多文化共生編】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◇平成29年度市政モニターアンケートで、「大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と思うと回答した区民の割合は62.4%、一方、平成29年度区政に関する区民アンケート調査における同様のアンケートでは、思うと回答した割合は66.8%。また、「人権が尊重されていない」と思うと回答した方の課題テーマとしては、高齢者、子ども、障がい者、外国籍住民等さまざまであった。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・人権課題が多岐のテーマにわたっている。
- ・外国籍住民については、韓国及び朝鮮籍の減少傾向が続き、代わってベトナムなどこれまでとは異なる多種多様な国籍の住民が増加している。
- ・外国籍住民向けの情報発信や案内案内表示、各種制度のパンフレット、チラシなどが多言語化が不十分で、防災情報や生活必須情報が必ずしも伝達できていない。
- ・行政や地域において、外国籍住民の属性、居住実態やコミュニティの形成状況など詳細情報を把握しきれておらず、外国籍住民との「つながり」を持つ機会が少ない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTをはじめとする人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす取組が必要である。
- ・外国人にとってわかりやすい情報発信、案内表記を行うことが不可欠である。
- ・生野区ではこれまでも、在日韓国・朝鮮人をはじめとした外国籍住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、増加するニューカマーを含めたすべての外国籍住民を対象とした取組が必要である。
- ・行政機関及び地域団体は、区内の外国籍住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国籍住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国籍住民が区内地域コミュニティに参加しやすくするための環境づくりを行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

在日韓国・朝鮮籍の住民をはじめ、近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対する適切な情報発信等を行うとともに、すべての外国籍住民が地域住民の一員として交流機会を提供し、地域コミュニティへの参画等のため、「やさしい日本語」の取組を中心に進めている。「やさしい日本語」を使った区役所からの情報発信をはじめ、区内中高生への「やさしい日本語」の講義や、区民まつりでは、地域団体、地域企業と共同運営した「やさしい日本語」によるコミュニケーションを多くの区民が体感でき、「やさしい日本語」からはじまるコミュニティづくりの取組を啓発することができた。それにより、成果指標でもある地域住民と外国籍住民との交流が日常的に進んでいると考えられる。

めざす成果及び戦略 1-5 【すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	・区民参加・参画による人権課題の解決に向けた施策の展開により、すべての人々の人権が尊重され、日常的に地域社会の一員として暮らすことができていく状態 ・区内に在住する外国人が、地域社会の一員として交流が図られ、安心して暮らせることができていく状態	・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTをはじめとする人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 ・在日韓国・朝鮮籍の住民をはじめ、近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対し、やさしい日本語や多言語に対応するなど適切な情報発信・情報提供を行う。 ・外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。 ・国際都市大阪の取組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。
計画	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	・生野区は外国籍住民・障がい者・高齢者・子どもをはじめとする多様な人々の人権が尊重され、人にやさしいまちであると感ずる区民の割合:令和3年度末までに70%以上 ・生野区は区内に住む外国籍住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感ずる区民の割合:令和3年度末までに70%以上	

中期評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	取組自体は着実に進捗しているが、取組の効果がより広がるような情報発信や啓発活動が必要。
	生野区は外国籍住民・障がい者・高齢者・子どもをはじめとする多様な人々の人権が尊重され、人にやさしいまちであると感ずる区民の割合:67.5%		68.60% B B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	生野区は区内に住む外国籍住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感ずる区民の割合:54.4%		58% B B	年齢や国籍などに応じて発信手段等を変えるなど、きめ細かな取組を進める。
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-5-1 【人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり】

29決算額 953千円 30予算額 1,508千円 元予算額 1,384千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	◇広く区民を対象に、以下の取組を実施する。 ①人権啓発推進員による地域人権講座の開催:4回 ②人権啓発事業(講演会など)の開催:1回 ③人権啓発事業(映画会)の開催:2回 ④人権啓発広報誌「ふれあい」の発行:1回	各事業(①~②)の参加者アンケート:理解度90%以上  【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。  前年度までの実績 【平成30年度(2月末時点)】 ・地域人権講座:4回 ・人権啓発事業(交流イベント):1回 ・人権啓発事業(映画会):1回 ・人権啓発広報誌「ふれあい」の発行:1回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	-	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

中期評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①人権啓発推進員による地域人権講座の開催:4回 ②人権啓発事業(講演会など)の開催:1回 ③人権啓発事業(映画会)の開催:1回 (新型コロナウイルス対策のため春映画会を中止) ④人権啓発広報誌「ふれあい」の発行:1回	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	各事業(①~②)の参加者アンケート:理解度92.1%	①(ii)	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-5-2

【外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進】

29決算額 ー円 30予算額 ー円 元予算額 ー円

計画	<b>当年度の取組内容</b> ◇防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信の促進(通年) ・「やさしい日本語」区公式Facebokによる情報発信 ・Twitterによる「やさしい日本語」および多言語での情報発信 ◇区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携強化 ◇交流機会の提供、人材の発掘・育成 ・「やさしい日本語」をきっかけとしたコミュニティづくり支援 ◇地域イベントの開催 ・区民まつりにおける多文化共生ブースの設置(年1回) ・多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組(多文化カフェ等)への支援	<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> 区役所による情報発信が外国人に対しても配慮されていると回答した区民の割合:30%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が10%未満であれば、事業を再構築する。
		<b>前年度までの実績</b> 【平成30年度】 ・多文化カフェの実施(7月) ・職員研修(人権・接遇)において「やさしい日本語」の理解・実践を実施 ・区民まつり「やさしい日本語体験ブース」設置(10月) ・「やさしい日本語」コミュニケーションイベント開催(12月) ・「やさしい日本語」講演会の実施(3月) ・「やさしい日本語」によるコミュニティ形成事業実施(缶バッジ・マップ作成) ・ベトナム語を含めた多言語表記の生野区防災マップ作成 ・民間の日本語学校等の協力を得て、案内パンフレット、チラシなどの多言語翻訳(5月～) ・区民による多文化共生のまちづくりセミナー開催支援(2月)

中間振り返り	<b>プロセス指標の達成状況</b> ①(i)	<b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 —
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	— ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・区Facebookによる「やさしい日本」での情報発信:167件 ・区Twitterによる「やさしい日本」での災害時情報等発信(随時) ・区Twitterによる「銭湯等」英語での情報発信:39件 ・区ブログによる「銭湯の楽しみ方」英語での記事発信 ・日本語学校等の協力で、案内パンフレット、チラシ等の多言語翻訳実施 ・職員研修(接遇)において「やさしい日本語」の理解・実践を実施 ・中高生へ「やさしい日本語」講義実施(11・12月) ・区民まつりで「やさしい日本語ブース」を地域企業、地域団体、区共同運営 ・区民による多文化共生のまちづくりシンポジウム等開催支援(6・11・2月)	<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 —
	<b>プロセス指標の達成状況</b> 区役所による情報発信が外国人に対しても配慮されていると回答した区民の割合:54.6%	<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ①(i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)